

用語解説（五十音順）

用語	解説
A i S I A	産学官等の連携によりスポーツ分野のイノベーションを推進し、革新的な事業・新サービスの創出及び県内外への展開に取り組むことで、スポーツの成長産業化及びスポーツを通じた地域の活性化を図ることを目的とするコンソーシアム。
あいちEV・PHV普及ネットワーク	次世代自動車である電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）の普及に取り組むため、2009年4月に県、市、関連企業、団体により設立したネットワーク。
あいちウィーク	「あいち県民の日（11月27日）」を含む直前の1週間（11月21日から27日まで）、県の施設等における割引や無料での利用、愛知県の魅力を発信するイベント等を県内各地で実施。
あいちecoティーチャー	県が養成した中高年・シニア世代の環境学習講師。小学校や環境学習施設等において、ごみや水に関する環境学習講座を実施。
あいち介護生産性向上総合相談センター	介護現場における生産性向上の取組を推進するため、生産性向上の取組に関する各種相談や支援を行うワンストップ型の総合相談窓口。2024年6月に開設。
あいち環境学習プラザ	環境学習講座や環境学習コーディネート業務などを行うほか、学校や団体の社会見学にも利用可能な環境学習施設。
あいち環境塾	環境に関する講義やチーム活動などのカリキュラムを通じて、多様な環境課題の解決に向け、自ら考え、職場や地域で主体的に行動できる人づくりを実施する塾。
愛知観光プラットフォーム	継続的な観光誘客と観光消費額の増加を図るため、愛知県、愛知県観光協会、市町村、地域観光協会、観光関連事業者及び運輸機関が連携し構築する枠組み。
「あいちCOOL CHOICE」県民運動	二酸化炭素の削減効果などを「見える化」しながら、低炭素型ライフスタイル、製品・サービスの賢い選択（COOL CHOICE）を呼びかける県民運動。
愛知県SDGs登録制度「あいちSDGsパートナーズ」	SDGsの達成に向けて取り組む企業・団体等を登録し、その取組を「見える化」するとともに、登録者のSDGsに関する具体的な取組を促進することを目的とした制度。
愛知県基幹的広域防災拠点	切迫する南海トラフ地震や頻発する水災害などの大規模災害に備えるため、国・自治体・防災関係機関が総合調整する合同現地対策本部機能、自衛隊、緊急消防援助隊、警察災害派遣隊などの応援部隊の集結機能、救援物資の集積、分配機能等の機能を有する拠点。
愛知県気候変動適応センター	県内における気候変動の影響や適応に関する情報を収集し、地域へ情報提供などを行うことで、事業者、県民等の各主体の適応への取組を一層促進する拠点。2019年3月に県環境調査センター内に設置。
あいち健康マイレージ	県と市町村が協働で実施する県民の主体的な健康づくりを応援するための仕組みのこと。参加者は、健康づくりに取り組むとマイレージ（ポイント）を獲得し、協力店でサービス（特典）を受けることができる。
愛知県災害多言語支援センター	大規模災害時に被災外国人を言語面で支援するため、愛知県が設置し、（公財）愛知県国際交流協会と共に運営する機関。多言語による災害情報の提供や、県内市町村等からの要請に応じ、翻訳や通訳の派遣支援等を行う。
愛知県認知症希望大使	認知症の方御本人から御自身の経験や希望などを発信いただくことを通して認知症の正しい理解を広めるもの。2024年4月、第二期大使として2名の方に委嘱。
愛知県ファミリーシップ宣誓制度	様々な事情により婚姻することができない、互いを人生のパートナーとして認め合う二人及びその子を始めた近親者が、家族と約した関係であることを宣誓し、県がその宣誓を受理したことを証明する制度。
愛知県ファミリー・フレンドリー企業	従業員が仕事と育児・介護・地域活動などを両立できるよう積極的に取り組む企業を登録する制度。
あいち県民の日	2022年に県政150周年を迎えたことを契機として、11月27日を「あいち県民の日」として条例で定めた。
愛知県「休み方改革」プロジェクト	休み方改革を通じ、ワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による経済の活性化の実現をめざすもの。

用語	解説
愛知県リサイクル資材評価制度（あいくる）	循環型社会形成を推進するため、県発注の工事で、リサイクル資材の積極的活用を目的としたリサイクル資材評価制度。
あいち国際ビジネス支援センター	愛知県と（公財）あいち産業振興機構が（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）名古屋貿易センターと連携して運営する、県内企業の海外展開をワンストップで支援する拠点。
あいち資源循環推進センター	循環型ビジネスの事業化相談や技術指導など、県の施策を踏まえて循環ビジネスの事業化支援を行う産学行政の連携・協働拠点。2006年5月に設置。
あいち自動運転推進コンソーシアム	企業、大学等と市町村とのマッチング等により、県内各所における自動運転の実証実験を推進し、自動運転に係るイノベーションの誘発により、新たな事業を創出し、オールあいちによる自動運転の社会実装をめざすことを目的に2017年10月に設立。自治体、企業、大学、関係団体等で構成。
あいち自動運転ワンストップセンター	自動運転の実証実験を希望する民間事業者と実証地域となる市町村等のマッチングを推進し、実証実験の際には民間事業者等に対し、関係法令上の手続きに係る各種相談への対応や情報提供、関係機関との調整等を行う。
あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム	就職氷河期世代の就職・正社員化の実現等に向けた取組を官民一体となって推進するため、経済団体、労働団体、業界団体等により2019年10月に設置。
あいち障害者雇用総合サポートデスク	地域の障害者就労支援機関と連携し、障害者雇用に取り組む企業をサポートする場で、あいち労働総合支援フロア内に設置されている。
あいち女性輝きカンパニー認証制度	女性の活躍促進に向けた取組を積極的に実施する企業等を「あいち女性輝きカンパニー」として県が認証する制度。
あいちシンクロトロン光センター	（公財）科学技術交流財団が整備・運営する、ナノテク研究に不可欠な最先端の計測分析施設で2013年3月にオープン。産業利用を主目的とし、隣接する「あいち産業科学技術総合センター」が備える高度計測分析機器との相互利用によって、地域企業の技術的な課題解決を強力に支援する。
Aichi Sky Expo 活性化推進機構	Aichi Sky Expo（愛知県国際展示場）を活用した展示会産業の活性化を図ることを目的とする、愛知県とAICEC（Aichi Sky Expo 運営会社）の官民連携組織。2019年3月設立。
あいちスキ旅キャンペーン	観光関連事業者と連携（料金の割引、客室のアップグレード、景品等の提供など特典を提供）して、平日や閑散期の旅行を呼び掛け、観光需要を平準化することを通じて、旅行者の快適な旅行と、観光関連事業者の労働生産性の向上を促進する。
あいち生物多様性企業認証制度	企業の生物多様性保全に関する取組を促進するため、優れた取組を実践している企業を県が認証する制度。
あいち創業館	本県にゆかりのある革新的な事業を興した創業者・経営者の業績等を紹介し、起業（スタートアップ）そのものに関心を持ってもらうための施設。2024年11月に開館。
あいち地域多文化コーディネーター	日ごろの外国人の方々への支援活動や地域活動を行いつつ、地域で生活する外国人と日本人が共生するための架け橋となる人材として認定された者のこと。
あいち地域日本語教育コーディネーター	地域や外国人の特性等に対応した教育プログラムを構想し、県内の地域日本語教育関係者への指導・助言等を行う。
あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム	航空宇宙産業の継続的な発展をめざし、県内企業の販路開拓や人材育成等を支援するため、愛知県が産学行政と連携し、2018年8月に設立。
あいち・なごや強靱化共創センター	大規模自然災害の発生に備え、産学官で戦略的に愛知・名古屋の強靱化を推進するため、愛知県、名古屋市、名古屋大学が共同で設置した組織。地域の強靱化に向けた調査・研究を行うほか、企業や県民等の防災活動を支援する。
愛知・名古屋MICE推進協議会	愛知県、名古屋市、（公財）名古屋観光コンベンションビューローなどにより、2015年4月に設置。国内外の見本市・商談会への参加、MICEセミナー・MICE懇談会の開催等によるMICE誘致を実施。
あいちの未来クリエイト部	県内の高校生のグループが専門家等の支援を受けながら、地域の環境に関する調査・研究を行い、その成果を基に環境学習教材を作成し、地域住民を始め広く県民に発信する活動。

用語	解説
愛知ブランド企業	愛知県内の製造業の実力を広くアピールし、あいちのモノづくりを世界的ブランドへと展開するため、愛知県が認定した優れたモノづくり企業。
あいちマイ・ウィーク・プラン	「時期分散型」の連続休暇として、県職員が希望する時期に「マイ・ウィーク」を設定し、5日間以上の連続休暇を1年度に1回以上取得する。
あいちリーディングスクール	英語を高いレベルで使いこなす人材の育成をめざすために指定された、英語教育の拠点となる県立高等学校20校（研究推進校4校・研修推進校4校・連携推進校12校）のこと。
あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会	労働団体、経済団体、行政機関等が一体となってワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むため、労働団体、経済団体、行政機関等を構成員とし、2010年4月に設置。
あいち技の伝承士	県内の中小企業の若手技能者や工科高校生等の技能向上や、各種技能競技大会に出場する選手の強化を図るため、愛知県が認定・登録し、講師として派遣・紹介する熟練技能者。
A-I D E A	革新事業創造提案プラットフォームの愛称。社会課題の解決と地域の活性化を図る官民連携プロジェクトの創出をめざし、2022年12月に策定した「革新事業創造戦略」に基づき、産官学金の多様な主体からWeb上で提案を受け付ける。
アウトリーチ支援	様々な課題を抱えながらも自ら援助にアクセスできない人に対し、訪問等により支援につながるよう積極的に働きかける取組のこと。
A E L ネット（愛知県環境学習施設等連絡協議会）	Aichi Environmental Learning Network の略称。県内の環境学習施設等が協力して、地域における環境学習の推進を図るために設置された環境学習のネットワーク。
アクセラレーター	スタートアップや新規事業をサポートし、事業成長を促進する人材・組織・プログラムのこと。
A C T	包括的地域生活支援プログラム（Assertive Community Treatment）の略。重い精神障害がある人が、住み慣れた場所で安心して暮らしていけるように、医師・看護師・精神保健福祉士など多職種の専門家から構成されるチームが、医療、保健、福祉、生活支援などの包括的な支援を提供するプログラムのこと。
朝日遺跡	愛知県清須市、名古屋市西区にまたがる朝日遺跡は、弥生時代（紀元前3世紀から3世紀）を代表する遺跡の一つである。東西1.4km、南北0.8kmに及ぶ広大な範囲からは数多くの住居跡、墓がみつかり、有名な佐賀県吉野ヶ里遺跡にも匹敵する巨大な集落であった。
安全サポート車	衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置などの先進技術により、ドライバーの安全運転を支援する車のこと。
アントレプレナーシップ養成プログラム	様々な困難や変化に対し、与えられた環境のみならず、自ら枠を超えて行動を起こし新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を養成する、教育・人材育成方法。
E S G 投資	従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）要素も考慮した投資のこと。
いいともあいち運動	県民の方々に、愛知県の農林水産業の応援団になってもらい、消費者と生産者が一緒になって愛知県の農林水産業を支えていこうという運動で、愛知県版地産地消の取組のこと。
E B P M	Evidence Based Policy Making の略で、「エビデンス（証拠）に基づく政策形成」と訳される。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。
医療ツーリズム	既存の医療の受入余力を活用し、地域医療に影響を及ぼさない範囲において、外国人患者への先進的な医療や最先端の医療機器等による健診の実施など、優れた医療技術の提供による医療の国際化の推進を図り、併せて訪日外国人の誘客を促進するもの。
医療的ケア児	医学の進歩等を背景として、NICU（新生児集中治療室）等に長期間入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養等の医療的ケアが日常的に必要な状態にある児童のこと。

用語	解説
イングリッシュキャンプ in あいち	県内の公立小学校6年生と中学生、県立高校生を対象に行う英語の宿泊研修。英語力や目的に合わせて三つのクラスに分かれ、英語漬けの共同生活を送る中で、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。
インクルーシブ教育システム	人間の多様性の尊重等の強化、障害のある人が精神的、身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的のもと、障害のある人と障害のない人が共に学ぶ仕組み。
インバウンド	外国人が訪れてくる旅行のこと。
INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM	愛知県と名古屋市のイノベーションの創出や産業の活性化等をめざし、地域一体となって外国・外資系企業の進出及び定着を促進するため、愛知県、名古屋市、公益財団法人名古屋産業振興公社等により 2022 年 3 月に設立。
ウェルネスバレー	国立長寿医療研究センターを始めとする健康・長寿に関する研究機関や医療介護施設が集積した、あいち健康の森とその周辺地区を指す。
A I	人工知能 (Artificial Intelligence) の略称。コンピュータの性能が大きく向上したことにより、機械であるコンピュータが「学ぶ」ことができるようになったもの。
A I オンデマンド交通	A I を活用した効率的な配車により、利用者予約に対し、リアルタイムに最適配車を行うシステム。
A P C / J P C	アジアパラリンピック委員会 (Asian Paralympic Committee) 及び日本パラリンピック委員会 (Japanese Paralympic Committee) の略称。
エコ モビリティ ライフ (エコモビ)	環境 (エコロジー) の「エコ」、移動の「モビリティ」、生活の「ライフ」をつなげたことばで、クルマ (自家用車) と電車・バス等の公共交通、自転車、徒歩などをかしこく使い分けて、環境にやさしい交通手段を利用するライフスタイル。
エシカル消費	障害のある人が事業所等で作った製品の購入や、災害により打撃を受けている事業者・生産者の商品の購入、フェアトレード商品やエコ商品の購入や地産地消など、人や社会、地域、環境に配慮した消費行動のこと。
S I e r 企業	システム開発や運用などを請け負う事業又はサービス (System Integration) を請け負う企業のこと。官公庁などのシステム構築から運用などをサポートする業務を担っている。
エリートツリー	地域の人口造林地において、もっとも成長が優れた木として選抜された「精英樹」のうち、優良なもの同士を人工交配によりかけ合わせ、その中から更に優れた個体を選んだもの。初期成長の早さが特徴で、材質や通直性にも優れる。
Lアラート	災害発生時に、多様なメディア (テレビ、ラジオ、インターネット、SNS 等) を活用して必要な情報を伝達する災害情報共有システムのこと。
O T A	O T A (Online Travel Agent) の略称。インターネット上でだけ取引を行う旅行会社のこと。
オーバーツーリズム (観光公害)	観光客や観光客を受け入れるための開発などが、地域や住民にもたらす弊害。観光地にキャパシティ以上の旅行者が押し寄せることによって、混雑や騒音、マナー違反などの問題が地域住民の生活や自然環境に悪影響を与える状態。
オレンジリボンキャンペーン	毎年 11 月の児童虐待防止推進月間に、「子どもの虐待防止」の象徴であるオレンジリボンの啓発を通じて、保護者や県民に児童虐待問題や相談先の周知等を行うキャンペーン事業。
海外産業情報センター	愛知県が海外主要都市に駐在員事務所を設置 (現在は上海・バンコク) し、県内中小企業の海外活動支援や海外からの直接投資の促進、外国人観光客を誘致。
かがやけ☆あいちサスティナ研究所	環境首都あいちを担う人づくりを進めるため、環境リーダーの育成に向けて、パートナー企業から提示された環境課題に対し、研究員である学生が解決策を検討、提案するプログラム。
学習指導要領	全国のどの地域で教育を受けても、一定の水準の教育を受けられるようにするため、文部科学省が、学校教育法等に基づき、各学校で教育課程 (カリキュラム) を編成する際の基準 (教科等の目標、大まかな教育内容など) を定めたもの。1958 (昭和 33) 年以来、概ね 10 年毎に改訂されている。

用語	解説
家庭教育コーディネーター	小中学校教員経験者等が、不登校を中心とする家庭教育上の問題について相談を受けたり、家庭訪問をしたりするもの。
通いの場	地域の高齢者が参加することができる、介護予防などを目的とした体操等の活動を行う場。
観光レップ	レップとは Representative（代理）を意味し、自治体の代理として、現地旅行代理店などへ商品の企画・造成をサポートしたり、海外メディアなどと連携してPRしたりする者。
GAP	Good Agricultural Practice の略。農業において、食品安全、環境保全、労働安全などの持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のこと。
キャリア教育ノート（キャリアパスポート）	小・中学校から高等学校まで、また特別支援学校を含めて、系統的・継続的に、それぞれの児童生徒の発達段階に応じて、社会的・職業的自立の基盤となる能力や態度の育成の一助として作成するノートのこと。節目ごとに、児童生徒がノートなどを振り返ることで、自分自身の成長を知り、自己理解を深めることができるとともに、ノートなどの記録を教師による指導の評価に役立てることができる。
グリーンインフラ	自然環境が有する様々な機能を、社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方。
グリーンボンド	使途を環境改善効果のある事業に限定して発行する債券のこと。
グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（GNIC）	グレーター・ナゴヤ（名古屋を中心に半径約 100 km に広がる地域）への事業の展開や拡大に関心のある外国企業に対し、各種進出支援サービスを提供。加えて、当地域の日本企業に対する、海外販路拡大への支援も行う。
健康長寿産業	「医療機器」、「福祉用具」などの製造を始めとする、健康寿命の延伸に関する全ての産業。
県大世界あいち学	愛知県立大学において実施される、本県地域の特性であるものづくり産業や、在留外国人の多い愛知県にとって喫緊の課題である多文化共生に関する学びを主軸に据え、データサイエンスという新しい教養も取り入れたプログラムのこと。
国際バカロレア	国際バカロレア機構（本部スイス・ジュネーブ）が提供する国際的な教育プログラム。グローバル化に対応できるスキルを身に付けた人材の育成を目的とする。
個人旅行者（FIT）	Foreign Independent Tour/Traveler の略。観光客のニーズの多様化により増加している、パッケージツアーを利用せずに個人で旅行の手配をする人のこと。
コミュニティ・スクール	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、当該学校の所在する地域の住民や保護者等で構成される委員が学校の運営に関して協議する機関を置く学校。
サーキュラー・エコノミー（循環経済）	あらゆる経済活動において、製品やサービスの設計段階から廃棄物の発生や汚染を出さないようデザインするとともに、生産から利用の段階では製品と資源の価値を可能な限り長く保全・維持したまま循環させることで、資源の投入量と廃棄物の発生量を最小化する経済システム。
災害医療コーディネーター	災害時において、被災地に参集する医療救護班の派遣調整、患者の搬送及び収容先医療機関の確保等に関する調整を行う者。
災害拠点病院	重篤救急患者の救命医療を担う高度な診療機能、広域搬送機能、自己完結型の医療チームの派遣機能などを有し、災害時において医療を継続して提供するための拠点となる病院。
災害ケースマネジメント	被災者一人一人の被災状況や生活状況の課題等を個別の相談等により把握した上で、必要に応じ専門的な能力をもつ関係者と連携しながら、当該課題等の解消に向けて継続的に支援することにより、被災者の自立・生活再建が進むようにマネジメントする取組。
災害派遣福祉チーム（DCAIT）	Disaster Care Assistance Team の略。大規模な災害が発生した際に要配慮者（介護を要する高齢者や障害のある方など、一定の配慮を要する方々のこと）を支援するチームで、社会福祉士、介護福祉士、ホームヘルパーなどの福祉専門職、社会福祉施設等の介護従事者等で一定の研修を受けた者をチーム員として登録し、災害救助法が適用となる大規模災害発生時に、4～6名程度でチームを編成し、避難所等で支援活動を行う。

用語	解説
里親制度	家庭での養育に欠ける子どもを、自らの家庭に迎え入れ、温かい愛情と正しい理解のある家庭的な雰囲気の中で養育することにより、愛着関係の形成など児童の健全な育成を図るための制度。
サプライチェーン	製品が、原料の段階から消費者に至るまでの全過程のつながりのこと。供給連鎖。
産業廃棄物税	産業廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用の促進、産業廃棄物の最終処分場の設置促進、その他産業廃棄物の適正な処理に関する施策を促進させることを目的として、愛知県が2006年4月1日から導入した目的税。
産業立地サポートステーション	産業用地、市町村と連携した立地補助金や税制などの優遇施策等の立地関連情報の提供、各種相談を受け付けている、産業立地に関するワンストップ相談窓口。県庁・愛知県東京事務所に設置されている。
G X	グリーントランスフォーメーションの略。脱炭素社会に向け、再生可能なクリーンエネルギーを利用する・転換していく取組や活動。
シェアオフィス／コワーキングスペース	複数の企業や個人が共同で使用できるオフィスのこと。シェアオフィスは施設内に複数ある個室をそれぞれの利用者が使用するのに対し、コワーキングスペースは図書館やカフェのような一つのオープンスペースを、複数の利用者が使用する。
シェイクアウト訓練	大規模地震発生時に、県民一人一人がその場に応じて、身の安全を確保できるよう、その場で自ら「①しせいをひくく ②あたまをまもり ③じっとする」の基本行動を行う訓練。
史跡断夫山古墳	古来「日本武尊」伝承による宮寶媛命（みやすひめのみこと）の墓として伝えられ、熱田社の神域として保護されてきた。戦後の戦災復興事業の中で、愛知県の管理する「神宮西公園」の中に取り込まれ、都市公園として保存されてきた。
次世代バッテリー	現在、広く使われているリチウムイオン電池の課題をクリアし、性能や安全性が向上することで、代替する可能性のある蓄電池（バッテリー）の総称。
自然共生サイト	民間等の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域として国が認定する地域。
事前復興まちづくり模擬訓練	大規模地震による被害を想定した上で、被災後のまちづくりについて考える訓練。
自動車エコ事業所認定制度	エコカーの導入や公共交通機関の利用促進など、自動車環境の改善に大きく貢献する取組を積極的に実践している事業所を県が認定する制度。
周産期母子医療センター	妊娠・出産から新生児にいたる高度専門的な周産期医療を提供する医療機関。ハイリスク分娩等重篤な場合に対応し、医療圏単位で整備される地域周産期母子医療センターと、最重篤な場合に対応する総合周産期母子医療センターがある。
小1の壁	子どもが小学校に入学し、放課後の子どもの預け先が見つからない場合に、短時間勤務への変更、担当業務の変更、退職等の働き方の変更を強いられる問題。
食と花の街道	県産の農林水産物を活用し、食や花をテーマとして、地域活性化と観光需要の拡大に向けた活動を行う地域を認定したもの。
森林クラウドシステム	森林管理の基礎となる、森林簿や森林基本図等の情報をデジタル化して一元的に管理し、自治体間の連携、林業経営体へのデータ提供を効率的に行うシステム。
森林クレジット制度	森林経営の取組によるCO ₂ 等の温室効果ガスの吸収量をクレジットとして国が認証する制度。
スーパーサイエンスハイスクール	文部科学省が、高校等に対して、先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究や、国際性を育むための取組を推進する支援事業における、指定名称。
スーパーシティ	国家戦略特別区域法の一部改正により、新たに設けられた制度で、国からスーパーシティ型国家戦略特区として区域指定される。AIやビッグデータなど先端技術を活用し、未来の生活を先行実現する「まるごと未来都市」をめざすもの。
スクールカウンセラー	児童生徒の心のケア、保護者等の悩みの相談や教職員のコンサルテーションに中心的な役割を果たす臨床心理士等。

用語	解説
スクールソーシャルワーカー	社会福祉士等の資格を有し、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行う者。
スクールロイヤー	学校で発生する様々な問題に対して、深刻化する前に早期解決を図るため、専門的知識・経験に基づき、法的観点から、学校に対して助言を行う弁護士。
スタートアップ	I o T、A I などの最先端の技術を活用し、新しい革新的なビジネスモデルを用いて急成長をめざす企業。
スタートアップ・エコシステム	起業希望者に対して、企業や弁護士等の専門家、地域資源などを有機的に結び付け、循環させながら、スタートアップ企業の創出を地域で戦略的にバックアップしていく仕組み。
S T E A M教育	Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Mathematics (数学) のS T E M 4 分野に芸術やデザインの分野等 (Arts) を加えた、各教科での学習を実社会での課題解決に活かしていくための教科等横断的な教育。
S T A T I O N A i	2018 年 10 月に策定した「Aichi-Startup 戦略」の一環として、スタートアップの創出・育成やオープンイノベーションを促進するために、国内外のスタートアップ支援機関・大学との連携等を通じて、様々な支援サービスを提供する施設。
S T R E A M教育	Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Mathematics (数学) のS T E M 4 分野にロボット工学 (Robotics) と芸術やデザインの分野等 (Arts) を加えた、各教科での学習を実社会での課題解決に活かしていくための教科等横断的な教育。
スマートシティ	I C T等の新技術を活用しつつ、マネジメント (計画、整備、管理・運営等) の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創造し続ける、持続可能な都市や地域。
3 R	廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再生利用 (Recycle) の、資源循環において重要な取組である3つのRを指す用語。
生成A I	オリジナルの画像・動画・テキスト・映像など多様な形式のデータを自動的に生成する技術で、事前に収集・分析した膨大なデータを学習し、新たなコンテンツを生成できるA Iのこと。
生態系ネットワーク	保全すべき自然環境や優れた自然条件を有している地域を核として、生息生育空間のつながりや適切な配置を考慮した上で、これらを有機的につないだネットワークのこと。
生態系ネットワーク協議会	生態系ネットワーク形成を推進するため、市民団体や事業者、大学、行政などの多様な主体のコラボレーション (協働) の場として、県内を9地域に区分した協議会。
Z E B	Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の略称。消費する建築物のエネルギー量を大幅に削減するとともに、太陽光発電などによりエネルギーを創出し、快適な室内環境を実現しながらエネルギー収支「ゼロ」をめざした非住宅建築物のこと。
ゾーン30プラス	生活道路における人優先の安全・安心な通行空間の整備の更なる推進を図るため、最高速度 30km/h の区域規制のほか、交通実態に応じて区域内における大型通行禁止、一方通行等の各種交通規制を実施するとともに、ハンプ (道路の路面に設けられた凸状の部分) やスモーズ横断歩道等の物理的デバイスを適切に組み合わせて交通安全の向上を図るもの。
大学対抗ハッカソン	ソフトウェアのエンジニアリングを指す「ハック」と「マラソン」を組み合わせた造語で、I Tを活用して新たな製品・サービスの開発を競い合う大学対抗のイベント。
脱炭素経営	気候変動対策 (≒脱炭素) の視点を織り込んだ企業経営のこと。
多文化ソーシャルワーカー	外国人が自国の文化と異なる環境で生活することにより生じる心理的・社会的問題に対して、ソーシャルワークの専門性を生かし、相談から解決まで継続して支援する人材のこと。
地域団体商標	事業協同組合等の団体が使用する商標で地域の名称を含むもの。団体を中心としたブランドづくりの中でも地域ブランドの育成を支援する目的で、2006 年に商標法改正によって導入された。

用語	解説
地域包括支援センター	保健・医療・福祉に関する総合相談や権利擁護業務など高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する機関。
地域若者サポートステーション	ニートと呼ばれる無業の状態にある若者とその保護者に対する包括的支援の窓口として、厚生労働省の委託により設置された機関。地方自治体や地域の若者支援機関との連携により、専門的な相談、各種プログラム、職場体験、地域ネットワークを活用した支援など、多様な就労支援メニューを提供している。
地球温暖化対策計画書制度	愛知県地球温暖化対策推進条例に基づき、温室効果ガスの排出量が相当程度多い事業者が、温室効果ガスの排出の抑制等のための措置に関する計画及び前年度の措置の実施の状況を県に提出し、県が計画書等の内容を評価・公表する制度。
中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議	中部圏において水素及びアンモニアの社会実装を地元自治体や経済団体等が一体となって実施するため、2022年2月に県が設立した会議。
中部圏低炭素水素認証制度	水素の製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を県が「低炭素水素」として認証・情報発信する制度。
地理的表示	地域で育まれた伝統と特性を有する農林水産物食品のうち、品質等の特性が産地と結び付いており、その結び付きを特定できるような名称。知的財産権の一つ。
通級指導教室	小・中学校の通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対して、各教科等の指導は通常の学級で行いつつ、障害の改善・克服のための指導を中心として、特別に設置した教室。
出会い応援団・プラチナ出会い応援団	結婚を希望する独身男女の出会いの場となるパーティー、旅行、体験活動等の実施や、結婚活動に関するセミナーの開催等、出会いの創出に資する事業など、柔軟な発想による幅広い事業を企画及び実施する団体のこと。
D X (デジタル・トランスフォーメーション)	将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革を牽引しながら、新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること。
D Xハイスクール	デジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化を図るため、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化することとして指定を受けた高校。
ディープテック	事業化・社会実装を実現できれば、国や世界全体で解決すべき経済社会課題の解決など社会にインパクトを与えられるような潜在力のある技術のこと。AI、ロボット工学、自動運転、クリーン電力、バイオテクノロジーなど。
低炭素水素モデルタウン事業	街中における低炭素水素の需要を創出するため、水素ステーションを起点にした周辺施設への低炭素水素の供給を実現するモデル事業。
デジタルヘルス	デジタル技術を活用した予防から治療、回復まで、健康を維持または健康を取り戻すための全てのヘルスケア行為。電子カルテや、健康管理・診断支援が行えるAI、医療データベースなど。
東海地区外国人観光客誘致促進協議会	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県、名古屋市、浜松市及び観光関係団体などが連携し、東海地区への外国人観光客の誘致をめざし、海外プロモーション、海外エージェント、プレス招聘事業などを行う。
特定技能外国人	中小・小規模事業者を始めとした深刻化する人手不足に対応するため、生産性向上や国内人材確保のため取組を行ってもなお人材を確保することが困難にある産業上の分野において、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れるための在留資格「特定技能」により本邦に在留する外国人のこと。
夏休み！おうちでエコアップ大作戦	愛知県内在住の小中学生及びその家族を対象とした、夏休み期間中に省エネなどのエコアップ行動に取り組むプロジェクト。
日本中央回廊	リニア中央新幹線の開業等により東京圏、大阪圏、名古屋圏の三大都市圏間の時間距離が短縮され形成される、多様な自然や文化を有する地域を内包する世界に類を見ない経済集積圏。
日本版PACS	フランスのPACS制度のように、事実婚であっても子の共同親権を前提として認めるなど、カップル間のパートナー契約に、婚姻に準じた法的保護を与える新たな届出・登録制度として、愛知県が国に導入を提案している新たな制度のこと。

用語	解説
農起業支援ステーション・農起業支援センター	就農及び企業等参入の相談を行う拠点。農業大学校に設置した「農起業支援ステーション」で一時相談を行い、就農を希望する地域と栽培品目が決まったら、県内8か所の農業改良普及課に設置している「農起業支援センター」で就農相談や就農後の生産技術指導などの支援を行う。
農福連携	障害者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組のこと。
H A C C P	Hazard Analysis and Critical Control Point の略。食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入などの危害要因（ハザード）を把握し、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理することで、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。
ハンズオン支援プログラム	経営課題の解決に取り組む中小企業・小規模事業者を対象に、豊富な経験と実績を持つ専門家を一定期間派遣し、実地で支援を行う取組。
ハンド・アップ運動	歩行者は道路を横断する時にドライバーに横断する意思を明確に示すために手を挙げ（ハンド・アップ）、ドライバーは歩行者に思いやりの気持ちを持って停車するという、歩行者とドライバーが意思疎通を図る横断方法を啓発するための活動。
ピアサポーター	自ら障害や疾病の経験を持ち、その経験を活かしながら、他の障害や疾病のある障害者の支援を行う人のこと。
P F I	民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。あくまで地方公共団体が発注者となり、公共事業として行うもの。
B C P	Business Continuity Plan の略称で、企業等が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。
B T コンセッション方式	施設は事業者が自らの提案に基づいて設計・建設し、完成後に所有権を県に移転する（BT方式）。さらに、県が事業者の公共施設等運営権を設定して維持管理・運営を行う（コンセッション方式）。
P B L（課題解決型学習）	Project Based Learning の略。日本語では「問題解決型学習」「課題解決型学習」などと訳される勉強法であり、生徒が自ら問題を見つけ、さらにその問題を自ら解決する能力を身に付ける学習方法のこと。
干潟・浅場	干潟は、干潮時に沿岸域に現れる砂や泥がたまった場所のこと。浅場は陸域から栄養分が供給され、太陽光が十分に届き、海草・藻類や魚類などさまざまな生物の生育に適している浅い海のこと。
フェムテック	Female（女性）と Technology（技術）からなる造語で、生理や更年期などの女性特有の悩みについて、先進的な技術を用いた製品・サービスにより対応するもの。
フレキシブルハイスクール	不登校経験者など多様な学習ニーズをもつ生徒にとって学びやすい高校として、全日制・昼間定時制・通信制の3課程を一つの学校内に置き、3課程間をフレキシブルに行き来して学べる新しいタイプの高校のこと。
プレスクール	外国人の子どもが公立小学校に早期に適応できるようにするため、小学校入学直前の外国人の子どもを対象に、初期の日本語指導・学校生活指導を実施する教室のこと。
プローブ情報	車など移動体にGPSをはじめとした通信システムを搭載して、車両位置や速度等の情報サービスを提供するシステムを通じて、生成される交通情報。
ペアレントメンター	自らも発達障害のある子どもの子育てを経験し、かつ相談支援に関する一定のトレーニングを受けた親のこと。発達障害の専門家ではないが、同じような発達障害のある子どもをもつ親に対して話を聴き、地域資源についての情報を提供したり、体験談を話したりして、共感的な支援を行う。
ペーパーティーチャー	教員免許保有者で教員として働いた経験がない者や、過去、学校に教員として勤務した経験があり、再び学校で働きたいという希望を持つ者のこと。
HEMS	Home Energy Management System の略称。家庭で使うエネルギーを節約するための管理システム。

用語	解説
ベンチャーキャピタル（VC）	スタートアップやベンチャーといった、高い成長率が見込まれる未上場企業に対して、主に出資の形で投資を行う企業。
ホームスタート	未就学児が1人でもいる家庭に、研修を受けた地域の子育て経験者が訪問する「家庭訪問型子育て支援ボランティア」のこと。また、ホームスタート活動の調整役として、家庭訪問ボランティアの養成、訪問活動のマネジメント、地域の関係機関との連携等を行う者を「オーガナイザー」という。
ホームフレンド	教育分野への就職をめざす大学生等が不登校児童生徒（原則として小中学生）の家庭を訪問し、話し相手・遊び相手になることを通して、家庭内における児童生徒の心の安定を図るもの。
Ma a S	Mobility as a Service の略。出発地から目的地までの移動に対し、様々な移動手段・サービスを組み合わせて一つの移動サービスとして捉えるもの。
M I C E	企業等の会議（Meeting）、企業が行う報償・研修旅行（Incentive Travel）、国際会議（Convention）、イベント／展示会・見本市（Event／Exhibition）の頭文字を取ったもの。
もりの学舎	インタープリター（森の案内人）と歩くもりのツアーや工作教室など、自然体験型環境プログラムを楽しみながら学ぶ、愛・地球博記念公園内にある県の自然体験型学習施設。
やさしい日本語	普段使われている日本語を外国人にもわかるように配慮した日本語のことで、とりわけ災害発生時において外国人ができるだけ早く正しい情報を得られ、適切な行動をとれることを目的に考え出されたもの。
休み方改革マイスター企業認定制度	労働者が各自の仕事や家庭の予定に合わせて休暇を取得できる職場環境づくりをより一層推進するため、年次有給休暇の取得や多様な特別休暇の導入を積極的に推進している中小企業等を認定する制度。
ヤングケアラー	本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どものことを指す。
ヤング・ジョブ・あいち	職業適性診断、職業相談、職業紹介、キャリアコンサルティング等の就業関連サービスをワンストップで提供する、愛知県と愛知労働局が連携して運営する若者の就職総合支援施設。
優良産業廃処理業者認定制度	通常の許可基準よりも厳しい基準をクリアした優良な産業廃棄物処理業者を、都道府県等が審査して認定する制度。
ユネスコスクール	ユネスコ憲章（国際連合教育科学文化機関憲章）に示されたユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校。
リカレント教育	教育は人生の初期だけで終わりではなく、生涯にわたり続けていくという概念。本来の意味は、「職業上必要な知識・技術」を修得するために、フルタイムの就学と、フルタイムの就職を繰り返すこと。我が国では、一般的に、「リカレント教育」を諸外国より広くとらえ、働きながら学ぶ場合、心の豊かさや生きがいのために学ぶ場合、学校以外の場合で学ぶ場合もこれに含めている。
リスキリング	新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する・させること。
6次産業化	農林水産物や農山漁村に存在する土地、水などの資源を有効に活用して、農林漁業（一次産業）と、製造業（二次産業）、小売業等（三次産業）との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用して新たな付加価値を生み出す取組のこと。
ロボットシステムインテグレーション	ロボットを使用した機械システムの導入提案や設計、組立などを行う事業やサービスのこと。ロボットの導入を検討する現場の課題を分析し、最適なロボットシステムを構築するために、様々な機械装置や部品などから必要なものを選別し、システムとして統合する。
ワーク・ライフ・バランス	働く方々にとって、「仕事」と育児・介護、地域活動など「仕事以外の生活」との調和がとれている状態。
若者・外国人未来塾	高校中退者等を対象とした高等学校卒業程度認定試験合格のための学習支援及び相談・助言を無料で実施する取組。日本語習得が十分でないため、希望の進路実現が困難となっている外国人を対象とした日本語学習支援も行っている。

あいちビジョン 2030
2024 年度版年次レポート

あいちビジョン 2030 2024—2026 実施計画

2024 年 9 月

作成・発行 愛知県
〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号
電 話 052-954-6088 (ダイヤルイン)
政策企画局企画調整部企画課
ホームページ <https://www.pref.aichi.jp/kikaku/>

